

「水道施設（浄水場及び場外施設） 包括委託業務」 導入可能性調査結果

課題と目的

- ①美濃加茂市では水道事業の経験年数が少ない技術職員が多く、人員の確保とともに、これまでに培った技術をどのように継承していくのか。
- ②今後10年後以降に本格化が見込まれる更新事業に向けての必要な人員と技術力の保持
- ③現状の個別委託による業務間での調整、緊急有事の際の迅速な現場立会や復旧作業の業者の手配、修繕指示等、職員への負荷が高くなっている
- ④個別発注している委託業務の集約化や軽微な修繕業務等を包括委託することにより、業務効率の向上や技術の継承、緊急有事の際の迅速な解決対応を行う。

業務内容

- ・美濃加茂市の浄水場、配水池、ポンプ場などの水道施設を維持管理していくための課題を解決する手法の検討。
- ・森山浄水場運転管理業務、浄水場施設の点検・保守管理業務、配水池等21箇所の浄水場外施設の管理業務、機器異常発生時の緊急対応及び簡易修繕業務等の包括委託業務
- ・各水道施設の機器ごとに発注している委託業務を官民連携手法により包括委託することの検討。

調査・検討

○サウンディング調査

有参入が考えられる単独事業者または共同事業体の代表企業となる可能性の高い民間企業7社に対して調査を実施。うち4社が類似事業の受託実績

- ・関心があるとの回答が3社。「応募に前向き」な旨の回答は1社。「内容を検討した上で判断する」が1社、「応募は検討していない」が1社。
- ・包括委託を導入による委託管理費の削減見込みについて、「削減可能性は少ない」が2社、「不明」が3社、「想定削減率1～5%」と1社が回答。
- ・「業務効率が高くなる」「運転管理においては状況に応じて対応することが可能」「人員配置の自由度が増し、企業収益に寄与する」等の意見。

○事業スキームの検討

- ・対象業務範囲を明確にし、性能規定として安全性、安定性、持続性などを要求することが必要。
- ・事業期間は、一般的に5年程度 ・発注方式はプロポーザル（随意契約）が好ましい。

○対価の支払い方法とモニタリングによる検討

- ・受託者が要求水準を満たしているか等について、モニタリングをおこなわなければならない。
- ・コンサルタントなどの第三者により事業内容をモニタリングすることで、ガバナンスが期待できるため、年度ごとの分割での対価支払も可能。

VFMの算定（経済性の評価）

○概算事業費の算出：従来型（個別発注）の場合と包括業務の場合（想定削減率2.5%：サウンディング調査の1～5%の中間値）で比較。

○VFMの評価

・今回対象とした各種委託業務の包括委託化に対してはコスト面での削減効果はほとんどなく、VFMの算定結果でも経済面での効果 がないとの結果となった。したがって、**今回対象とした業務範囲での包括委託化の導入は難しい**ものと判断する。

・包括委託化によるコスト削減は見込まれるが削減が低い（想定削減率2.5%）ため包括委託化の採用によるVFMは得られず、採用による経済面での効果がないと試算。

・削減率10%で試算を行った場合にVFMが0.1億円となることから、経済面で効果が得られるためには10%程度の削減が必要となる。

今後の方向性

VFMの効果が得られないことから、**包括委託業務の実施は見合わせる**こととする。ただし、窓口業務などとの包括委託、他市町村と連携した広域化による委託業務を検討していく。

①森山浄水場運転管理業務の履行期間を現況の同じく複数年とし、受注者による運転管理を継続する。

②計画的な施設更新を行うことにより、現在の人員及び技術力を維持する。

③薬品搬入等の軽微な立会等を委託業務の項目に追加し、職員の負担の軽減を図る。

④委託業務に軽微な修繕項目を追加し、緊急時に柔軟な対応や契約手続き業務の軽減ができるようにする。

等、個別の委託業務の内容を見直しを行い、契約本数を減らして職員の負担軽減を図る。

※水道施設の民営化は、安全・安心な水道水を安定供給する観点から難しい。